

中国の外資政策の転換と

外資企業の経営

小田川 圭甫

●●●●●

一 中国の外資政策の見直しと選別化

(一) 政策転換の背景

中国は、一九七八年に、改革開放路線へ転換後、経済特区をはじめ、経済技術開発区・高新技术産業開放区など、百以上の国家級開発区を設置し、外資に各種の優遇措置を講じ、積極的な外資誘致を推進してきた。各省・直轄市の一級行政区、さらには、市以下の中・下級行政区を含めると、全国で数千の開発地域が設定された。このような開発地域の乱立に対しては、その後、一部整理がなされたが、いずれにしても、これらの広汎な外資導入積極策により、外資の進出は促進され、進出地域も内陸部へ広がりがつつある。しかし、

その大半は、表1のとおり、東部沿海地域に集中している。特に近年の特色として、一九九二年以降、中国で「跨国公司」と呼ばれる「多国籍企業」の投資規模が飛躍的に拡大している。世界の多国籍企業五百社中、既に二百社以上が対中投資実績を示している。

多国籍企業の進出は、浦東開発にも主眼をおく上海地区において、とりわけ顕著である。

このような集中豪雨的な外国投資ブームが、中国経済の活性化をもたらしたのは事実である。例えば、中国経済に占める外資企業のシェアを見ても、ここ数年は、GDPで約一割程度、輸出では約四割、雇用者数で見ても約二千万人（都市就業者総数一億六八〇〇万人の一割強）納税額でも一割強に達している状況である。しかし、その一方で、

表1 経済地帯別外資企業
登録状況 (1995年末)

	企業数	(%)
東部	191,555	(82.0)
中部	29,184	(12.5)
西部	12,276	(5.3)
工商総局	549	(0.2)
計	233,564	(100.0)

出所:『中国統計年鑑』1996年版より

投資は進まないどころか、逆に内陸部から優秀な労働力や資源を吸収することになり、内陸部の経済発展を阻害してしまう結果すら生じ得るのである。この場合、地域経済格差は、より一層拡大し、社会不安をもたらし一因ともなり得る。

また、海外からの巨額資金の受入は、インフレを招来し、開発プロジェクトの急増は周辺の不動産開発などの投機的投資を招き、地価高騰や建設コスト上昇をも、もたらしかねない。

さらに、外資優遇政策は、外国からの直接投資を喚起する反面、税収・土地提供・原材料輸入などの面では、国内企業、とりわけ、四割近くが赤字となっている大中国有企業との格差を生み、中国側の不満を増幅させると同時に国有企業の経営を悪化させる一因にもなっている。九六年の国有企業の赤字総額は五三〇億元で、前年比三八・八%増

各種の問題をも顕在化させてきている。外国資本側からすれば、相対的に見て社会的生産基盤が整備され、労働力が豊富で市場にも近く、物流コストの低廉な沿海地域や大都市を投資先として選択するのは当然であり、経済基盤の弱い内陸部への

となり、赤字企業は十数万国有企業の七〇%に達したとのことである。国有企業の四分の三が赤字に陥っており、外資企業と平等な競争条件を求める国内企業からの反発には厳しいものがある。外資系企業の発展が、国有企業にマイナスとなることすら有り得るのである。

一方、大挙進出してきた外資系企業の中には、一部に、契約を遵守しなかったり、不当利得を得るものもあり、技術移転に消極的と評価されるものも見られるといった不満も少なくない。

(二) 政策の見直しと選別化

このように外資系企業の直接投資は、中国経済の発展に貢献し、かつその中の比重を高めていったのは紛れもない事実であるが、一方で前記の如き幾多の問題をも顕在化させてきた。このため、中国指導部は、経済社会の長期的安定を図り、健全な産業育成を支持するため、外資導入政策の抜本的な見直しを迫られるようになった。

まず、一九九三年八月に、国家計画委員会は外国からの直接投資項目を「奨励」「許可」「制限」「禁止」の四種に分類し、外資導入政策の変様を示した。これは、九五年六月二七日に「外国企業投資方向指導暫定規定」及び「外国投資産業指導目録」として、公布・施行された。この規定では、

- ① 外資導入重点項目を、産業構造調整政策に沿って選

別する

② 沿海地域等、特定地域重視から、プロジェクトの内容及び質の重視へ転換する

③ 外資の投資分野の拡大を図る

④ 内陸部への誘致を重視する

等の点を明らかにしている。

外国投資プロジェクトは、①奨励、②許可、③制限、④禁止の四分野に分類され、このうち、①奨励、③制限、④禁止に属する産業分野リストが「指導目録」(リスト)に明示された。この三分野に属さないものは、投資個別許可分野として、従来同様の審査・認可手続方式をとることとなる。

そのうち、奨励分野は、新技術又は先進技術導入・国際ニース対応・輸出志向・資源総合利用・環境保護・中西部地区立地など六条件に合致する一八項目一七二分類からなり、これに対しては、経営・税制・国内販売比率などの面で優遇措置を講じているが、このうち、幾つかのもの(主に公共的性格をもつもの及び資源エネルギー関連等の重要産業)については、中国側が五―一〇%以上を確保することとし、また、一部のものについては、全額外資(独資)を禁止している。制限分野は、二七項目一―四分野からなり、これに対しては、従来の外資優遇措置を撤廃ないし制限し、税制面でも厳格な要求がなされることとなった。労働集約型プロジェクトは、多くが制限分野に入っているが、中西部地区に

おいては受入れられるなど、地域対応の区別をしている。

また、一九九四年一月からは、従来の工商統一税を撤廃して、増値税(付加価値税)を導入し、中国国内で物品の販売・加工・修理・輸入を行うものに対して、税率を一七%とする新税制を採用して、従来、外資系企業に付与していた優遇措置を大幅に縮小した。

また、この前後、総投資額内で輸入する物資に対する関税免除が、一九九四年一月には自動車に対し、九六年四月には生産設備や機械及びその付帯部品に対し、廃止された。

さらに、九四年六月に国務院は、「九〇年代国家産業政策要綱」を公表し、農業・機械・電子・石油化学・自動車・建設業を今後の「支柱産業」と位置づけ、また、インフラ整備と基幹産業を中心とする合理化を志向する方向を打ち出して、これらを優先的外資導入部門とした。

その後、九五年六月には、新しい外資政策として、「外商投資方向指導暫定規定」を制定し、農業・エネルギー・交通・素材・ハイテク部門・輸出産業での外資導入を奨励し、既存の三資企業に対しても非生産プロジェクトの規制、投資規模や計画策定実行段階での審査の強化を行い、資金調達・製品の国内販売についても、法整備・行政指導を強化し、さらに部品国产化比率及び国内原材料の使用比率向上・労働組合の設置・労働条件改善などをも要請してきた。

さらに、九五年九月開催の中国共産党一四期中央委員会第五回総会（五中全会）において、今後の外資誘致は左記の四点を基本方針とすることを明示した。

① 外資企業と中国企業との間で平等な競争条件をつくっていく。

② そのため、外資企業に対する税減免などの優遇措置を徐々に是正していく。

③ 今後は、税制面よりも、優れた投資環境・健全な法制・広がりのある市場の提供に重点をおく。

④ 外資企業に対しても、徐々に内国民待遇とし、内外企業格差を是正する。

このうち、④の内国民待遇については、外資企業にとって、プラスとマイナスの両面を併せもつこととなる。従来、外資企業に与えられていた優遇措置が縮小されることはマイナスであるが、輸出義務や外貨バランスから解放されること、国内市場が開放されること、サービス料金や人件費などでも、内国民待遇化されること等は、プラスであり、これらの両面をどう進展させていくのか、外資側としては、大いに関心のあるところであろう。

その後、九六年一月には、輸出にかかわる増値税の還付率を、九五年七月に続き、また引き下げられ、一四％から九％とした。九六年四月には、総投資額内で輸入する自社用機械・設備の関税免税措置が廃止された。

さらに、九七年八月には、慢性的な歳入不足を補うため、輸出税に相当する輸出増値税を最高八％徴収する動きを見せている。

いずれにしても、中国の外資導入政策は、一九七八年以降、積極誘致一辺倒で、「来る者は拒まず、多々ますます弁ず」の無差別優遇策であったのが、一九九四年以降、規制強化及び優遇措置取消が相つぎ、経済基盤の強化と産業構造の高度化に資するものを選別優遇するという、重点選別方式に変わり、「量」より「質」を重視する方向に転換していった。中国側も認識しているように、「外国投資吸引力の重点」は、「優遇政策を主とする」誘致政策から、「市場経済体制の改善・整備」に重点を交換しなければならぬとの考え方に立っており、中国経済のグローバルイノベーションの方向をも示している。具体的に優遇の対象となる「国が発展を奨励する外国企業投資案件」も、

① 農業新技術・農業総合開発・エネルギー・交通・重要原材料及び素材工業建設、

② 技術向上・経済効率向上に効果があるものや、国内で生産力が不足している製品を生産するハイテク・先進技術保有案件、

③ 国際市場の需要に対応し、製品品質を高め、輸出増進に寄与するもの、
としている。

前記のように、近年、外資企業の急増とともに、国内企業、とりわけ国有企業と外資企業との競争が激化し、外資導入の制限を求める声も高まっているが、今後、対外開放政策の進展と国有企業の経営改善は、どのような関係になっていくのであろうか。

中国の国有企業の改革は七〇年代末に着手され、八七年からは経営請負制が採用されたが、当初、その成果は乏しかった。その後、国有企業の三分の一が赤字という状況が継続し、九四年には赤字企業が四割台に増加し、国有企業の総工業生産に占める割合も、七八年当時の約八割から九五年には三四%にまで低下し、現在では、個人・私営企業・郷鎮企業及び外資系企業がその過半を占めるまでに至っている。九六年上半年には国有企業の純利潤がはじめて純赤字（合算してマイナス）に転じたという深刻なものになっている。しかも、財政収入では、九五段階で七一%を国有企業に依存しながら、銀行融資の三分の二が国有企業向けで、国有企業向けの不良債権は約九千億元に達すると見られている。

このような国有企業の経営の深刻な悪化と外資企業の参入とを結びつけ、政策当局もこれを一部容認して、さまざまな政策の変更がなされつつある。ただし、国有企業の採算悪化と窮状拡大の中には、外資企業との競争によるものもあれば、国有企業が本来的にかかえている構造上の問題もあり、仮に外資企業的大量進出がなくなると、郷鎮企業や

私営企業さらには輸入品との競争の中で早晚表面化せざるを得なかったものである。外資企業の進出は、この問題の顕在化を加速させたものととらえるべきであろう。これは、外資に依存した国内経済改革の限界を示すものでもあり、外資企業の資本・技術・経営管理能力を効率的に取り入れるには、その前提として、それを採用する中国側の主体的な経営改善努力と適切な経済システムが不可欠であることも示している。近年の外資系企業との競争激化が国有企業の経営難を加速させた原因の一つではあるが、国有企業が経営難に陥った最大の原因は、システムないし、体制上の構造的課題であり、国有企業改革の速度が対外開放の速度より遅いがために、国有企業が外資系企業との競争に耐えられなくなったものと見るべきである。この二つの速度をどう調整していくか、対外開放の速度を落として、企業改革を待つのか、企業改革の速度を早めて対外開放の速度に合わせるのか、厳しい選択を迫られているといえよう。

二 対中直接投資の推移と現状

(一) これまでの実績推移

以上、中国の対外開放政策のうち、外資受入政策の転換と、その背景について述べてきたが、つぎに、外資導入の

実績推移について、簡単にふり返ってみたい。

直接投資(合併・合作・独資の三資企業と外資共同開発)の導入は、改革・開放後、一九八二年までは、図1「中国の直接投資導入の推移」のとおり、極めて少ない。投資環境は未整備であり、中国経済の安定性・将来性にも未知な要素が多く、投資主体も香港企業が多数を占めていた。その後、中国経済が安定し、一四沿海開放都市の指定など、対外開放の進展もあって、八四～八五年に第一次対中投資ブームを迎えることとなる。八四年は、契約件数で対前年比三・九倍(八三年四七〇件、八四年一八五六件)と激増し、八五年も件数では対前年比六五・六%増(三〇七三件)契約金額も二・二倍(八四年二六・五億ドル、八五年五九・三億ドル)に増加した。

その後、八六～八七年は、経済引締めもあり、半減している。

その後、八八～八九年の天安門事件までが、第二次対中投資ブームとなる。八六年十月の「外国投資奨励規定」の制定や、八八年一月の「沿海地域経済発展戦略」の提起などを背景としている。八八年の契約件数は、対前年比一・八倍(八七年三三三三件、八八年五九四五件)契約金額四二・八%増(八七年三七・一億ドル、八八年五三・〇億ドル)実行金額三八%増(八七年二三・一億ドル、八八年三一・九億ドル)となった。

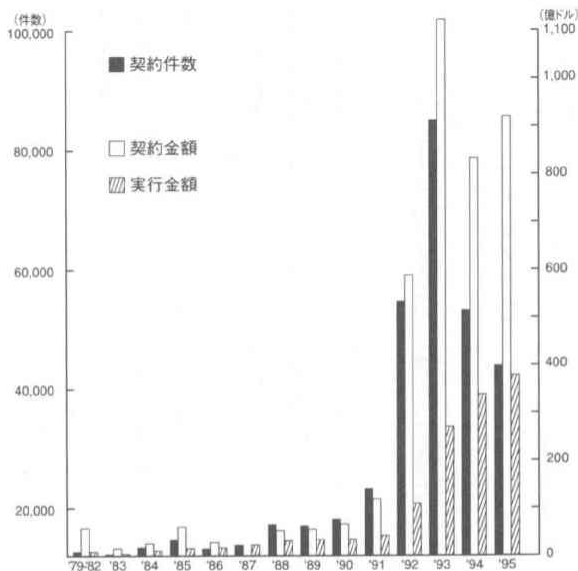


図1 中国の直接投資導入の推移
出所：『中国統計年鑑』各年版など

その後、天安門事件で対中投資にブレーキがかかるが、九二年一月の鄧小平の「南巡講話」により、改革開放路線を一段と加速する大号令が下されると、対中投資は未曾有の盛り上がりを見せることとなる。図1のとおり、特に九二～九三年は飛躍的な伸びを示し、九二年は一年間のみで、中国が外資導入を開始した七九年から九一年までの外資導

入合計件数・累計金額を上回っている。さらに九三年は、この九二年のほぼ倍近くまで増大して、九二年までの契約件数の累計金額を上回り、年間契約金額も一〇〇億ドルを超えることとなった。九二年及び九三年の爆発的伸展は、図1にあるように際立っている。

この時期、中国の改革・開放政策の持続性と将来性を確信した香港企業も大量の対中直接投資を開始し、正に爆発的対中投資ブームが発生した。こうして一九七九年以来、九六年末までの投資累計は、契約ベースで、四六九三億ドル、実行ベースで一七七二億ドルの巨額に達している。

今後は、中国側に急激な規制撤廃や優遇措置廃止の方向がなくとも、外資系企業への管理強化・支配排除に留意し、国有企業の競争力強化を重点志向する方向に進むであろう。

(二) 対中直接投資の現状

九六年の対中直接投資を見ると表2のとおり契約件数、契約金額とも三割前後、減少しているが、実行金額は増加している。契約件数・契約金額ともに、九三年にピークを示し、九四年以降、契約件数及び、契約金額は頭打ちないし減少傾向にあるが、実行金額は一貫して着実に増加している。しかし、実行金額の先行指標とも言うべき契約金額の減少傾向からすると、九・五計画期（一九九六―二〇〇

〇年）内には、実行金額も横這いしないしは減少に転ずることとは確実であろう。

また、一件当たりの平均投資額も、九四年一七三万ドル、九五年二四六万ドル、九六年二九八万ドルと毎年、大規模化している。形態別には、三資企業のうち、九六年は独資方式が契約金額ベースで三二%となり、比重を高めている。つぎに、地域別に対中直接投資を契約金額ベースで見ると、表3のとおり、香港・マカオが一貫して一位を維持しているが、九五年に初めて四六・一%と五割を切り、九六年は、更に低下して三八・九%にまで低下している。日本は実績金額で九五年三位、九六年二位と、二、三位の間に位置している。近年の特徴としては、香港・マカオが大半を占めていたのが、同地域の相対的な低下に伴い、一方で台湾・日本・シンガポール・韓国等アジア地域及び、米・英・独・仏等の欧米先進国の比重が高まっている。

業種別には、九三年に対中直接投資が一挙に急増した際には、不動産・公共事業分野への投資が三九・三%に増大したが、中国側が九四年以降、金融引締め及び重複投資チエックなどの抑制政策をとった結果、表4のとおり、九四年には二八・九%、九五年には一九・四%に激減している。工業部門は九三年に激減したが、九四年五三・一%、九五年六七%と急回復している。エネルギー・交通・通信等の分野では大中型案件が増えている。一件当たりの投資規模

表2 対中直接投資の推移（全世界）

年 度	件 数	契約金額(億ドル)	使用金額(億ドル)
79～90	29,525	406.2	206.9
91	12,978	119.8	43.7
(前年比)	(78.4%増)	(81.5%増)	(25.2%増)
92	48,764	581.2	110.1
(前年比)	(275.7%増)	(385.1%増)	(152.9%増)
93	83,265	1,114.4	275.1
(前年比)	(70.8%増)	(91.7%増)	(149.9%増)
94	47,549	826.8	337.7
(前年比)	(43.0%減)	(25.8%減)	(22.8%増)
95	37,011	912.8	375.2
(前年比)	(21.2%減)	(10.4%増)	(11.1%増)
96	24,529	732.8	423.5
(前年比)	(33.8%減)	(19.8%増)	(12.9%増)
96年末累計	283,793	4,693.3	1,772.2

出所：『中国対外経済貿易年鑑』各年版

96年は、『工商時報』97.1.21

日中経済協会『97 中国投資ハンドブック』

表3 国・地域別対中直接投資状況

(単位：億ドル)

国・地域	1995年			1996年			1996年末累計			件数 全体比 (%)
	件数	契約金額	使用金額	件数	契約金額	使用金額	件数	契約金額	使用金額	
香 港	17,186	409.95	200.60	10,397	280.02	206.77	168,098	2,695.60	1,012.24	59.2
台 湾	4,847	58.50	31.62	3,184	51.41	34.75	34,964	346.04	150.60	12.2
ア メ リ カ	3,474	74.71	30.83	2,517	69.16	34.43	22,240	351.72	142.94	7.8
日 本	2,946	75.92	31.08	1,742	51.32	36.79	14,888	260.20	140.40	5.2
シンガポール	1,279	86.66	18.51	851	63.14	22.44	6,693	236.24	61.67	2.4
韓 国	1,975	29.98	10.43	1,895	42.36	13.58	8,116	109.75	36.17	2.9
マ カ オ	527	11.15	4.40	285	4.49	5.80				
イ ギ リ ス	457	35.77	9.14	326	25.42	13.0	1,798	118.04	35.06	0.6
ド イ ツ	355	16.59	3.88	256	9.98	5.18	1,500	71.18	17.10	0.5
フ ラ ン ス	183	6.42	2.87							
タ イ	304	6.37	2.88							
全世界合計	37,011	912.82	375.20	24,529	732.80	423.50	283,793	4,693.3	1,772.20	

注：80年代前半までは、香港・マカオとなっていたので、香港の統計には一部マカオの数字がはいっている。

出所：95年は『中国対外貿易年鑑』、96年は中国対外貿易経済合作部外資司資料
日中経済協会『97 中国投資ハンドブック』

表4 業種別対中投資状況

(単位: 億ドル)

業 種	1994年			1995年			1979～95年	
	件数	契約金額	%	件数	契約金額	%	契約金額	%
全体	47,549	826.80	100.00	37,011	919.17	100.00	3,964.97	100.00
農林水産牧畜業	1,062	9.72	1.18	903	17.51	1.90	59.73	1.51
工 業	33,228	438.99	53.10	27,687	622.66	67.00	2,232.45	56.30
地質検査・探査業	13	0.54	0.07	6	0.12	0.01	0.66	0.02
建築業	1,531	23.94	2.90	944	19.18	2.09	108.92	2.73
交通運輸郵便業	474	20.30	2.46	268	16.97	1.85	73.37	1.85
商業飲食倉庫業	3,117	39.22	4.74	1,851	34.27	3.73	152.59	3.85
不動産・公共サービス	5,180	238.62	28.86	3,279	178.35	19.40	1,140.17	28.76
厚生体育福祉事業	193	17.79	2.39	174	8.37	0.91	53.76	1.36
教育・文芸・放送	284	6.08	0.74	162	3.45	0.38	9.53	0.24
科学技術サービス業	469	2.74	0.33	275	2.78	0.3	5.52	0.14
金融保険業	29	4.36	0.53	2	0.54	0.06	4.90	0.12
その他	1,969	22.51	2.72	1,460	14.97	1.63	123.38	3.11

出所:『中国対外経済貿易年鑑』及び『国際貿易』96年4月号、中国対外貿易経済合作部国際貿易研究所、日中経済協会『97 中国投資ハンドブック』

は、九五年の約二五〇万ドルから、九六年は三〇〇万ドルへ上昇している。

中国側が、高い優先順位をおいている農業分野への投資は全体の一・九%に過ぎない。

小売業・金融業・貿易業等の流通・サービス分野については、九二年七月「第三次産業の発展加速に関する決定」を行い、外資誘致を積極的に行うよう、方針転換をはかった。しかし、小売分野への開放は、なお試行段階であり、現在までに二〇前後の合併大型デパート、スーパー等が批准された状況である。

つぎに、中国の地方別外資企業登録状況を見ると、登録数・投資総額ともに、広東省が九四年、九五年とも、トップである。登録数は、以下第二位江蘇省、第三位山東省、第四位福建省、第五位上海市となっており、この順位は九四年、九五年とも不変である。投資総額では、第二位上海市、第三位江蘇省、第四位山東省、第五位福建省で、これも九四年、九五年、同様である。

(三) 日本の対中直接投資の動向

日本の対中直接投資は、契約金額ベースで、九七年六月までの累計で二七六億ドル、実行ベースでも累計で一五九億ドルに上り、特に近年の伸びは著しく、投資額では香港に次いで台湾と二位争いを演じているポジションにある。

表5 対中直接投資の推移（日本）

年 度	件 数	契約金額(億ドル)	使用金額(億ドル)
79～90	1,290	29.2	26.1
91 (前年比)	599 (75.7%増)	8.1 (77.7%増)	5.3 (6.0%増)
92 (前年比)	1,805 (201.3%増)	21.7 (167.9%増)	7.1 (34.09%増)
93 (前年比)	3,488 (93.2%増)	29.6 (36.4%増)	13.2 (85.9%増)
94 (前年比)	3,018 (13.5%減)	44.4 (50.0%増)	20.8 (57.6%増)
95 (前年比)	2,946 (2.8%減)	75.9 (70.7%増)	31.1 (49.5%増)
96 (前年比)	1,742 (40.9%減)	51.3 (32.4%減)	36.8 (18.3%増)
96年末累計	14,888	260.2	140.4

出所：『中国対外経済貿易年鑑』各年版

96年は、対外貿易経済合作部外資司資料

日中経済協会『97 中国投資ハンドブック』

（香港が中国返還されて以降、これは、一、二位の位置を示すこととなる）。

日本の対中直接投資が激増したのは、九二年及び九三年である。九三年度は、対中投資が、対ASEAN各国やNIES各国向けを上回り、契約件数・金額ともトップになっている。その後、日本の対中直接投資は、契約件数では、一九九四年三〇一八件（四位）、九五年二九四六件（四位）、九六年一七四二件（五位）と落ち込んでいるが、契約金額では、九四年四四・四億ドル、九五年七五・九億ドル、九六年五一・三億ドルと推移している。これは、日本の対中投資一件当たりの投資規模が大型化傾向にあることを示している。

また、主に大手家電メーカーに見られるように、一社で複数の合弁企業を設立したり、自動車メーカーのように、本体と部品や整備等、その関連グループ企業が同時に進出する傾向が特徴的である。

日本の対中投資の主要地域は、次の五地域に集中しており、この傾向は継続的である。すなわち、①上海・江蘇・浙江の長江デルタ地域、②深圳・広東の珠江デルタ地域、③大連、④北京・天津の両直轄市、⑤青島・煙台の山東省である。このうち、特に上海・江蘇省への進出は大きく伸びているが、大連への進出は、ここ一、二年、一服感がある。

進出企業数は、九六年末で一〇五一〇社と、九三年末の四・三倍に急伸している。特に、上海などの直轄市への投資が伸びており、上海市への進出企業は、この三年間で、五倍に急増している。また、最近では、湖北省や、河南省など、内陸部への進出企業の伸び率も高くなっている。

業種別には、従来の繊維・電機等の組立加工業のほか、金融・商社・小売・素材・事務機・通信などと幅広くなってきた。また、化粧品・ビール・自動車などで、これまで業界内の下位メーカーが、中国に早期進出していたのが、近年は業界のトップメーカーをはじめ、有力企業が中国市場の潜在力に着目して、進出しはじめている。欧米の有力企業も積極的に進出してきており、中国市場をめぐる各国企業の競争は激化していくものと考えられる。

三 外資企業の経営状況と今後の課題

(一) 外資企業の経営状況

では、税制優遇措置や低労務費などを主要メリットとして進出した外資企業の経営状況はどうなっているであろうか。

中国国家信息中心経済予測部発行の『投資項目評価と経営決定情報資料』一九九六年二月号の論文によれば、外資

企業の経営状況は、利益の出ている企業が四一%、収支均衡企業が二五%、赤字企業が三四%となっている。

また、九六年秋に、日中投資促進機構が日系企業を対象に行ったアンケート調査によると、九五年の利益計上実績で、回答企業二九八社中、売上高利益率三%以上の黒字企業が二三〇社(四四%)、収支均衡企業が七一社(二四%)、赤字企業九七社(三三%)となっており、黒字企業と赤字企業とに二極分化傾向を示している。この損益状況は九五年時点のものであり、九六年には全体的に営業不振が深刻化したことから、更に悪化しているものと考えられる。また、日本輸出入銀行のアンケート調査でも中国進出の日系外資企業の収益性は、九三年以来、一貫してアジアNIE SやASEAN諸国に比べて、低い結果になっている。

現在進められている外資政策の調整及び変更、就中、税制優遇等の見直しが進むと、従来の優遇措置の恩恵を受けて黒字計上している企業の中にも、赤字転落を余儀なくされるものも現れるものと見られ、事態の推移を注目しておくことが肝要である。

(二) 外資企業の経営上の課題

前記の日中投資促進機構が九六年秋に日系企業を対象に行なったアンケート調査をベースに、対中投資に関わる最近の問題点を整理してみよう。

経営上の問題点を、経営環境面と経営管理面とに分けて現地経営者の見解を分析すると、回答企業四一五社中で最も問題とされているのは、「外資優遇措置の縮小」で一九三社（四七％）となっている。表6のとおり、製造業では、「外資優遇措置の縮小」「製品販売」「資材調達」「諸費用、諸物価高騰」「人件費」があげられ、非製造業では、「人件費」「外資優遇措置の縮小」「中国側親企業との関係」が指摘されている。

全体的には、前述の外資優遇措置の縮小を敏感に反映して、中国における外資企業の経営実態は厳しくなっているとの評価がされている。

製品販売で指摘しているのは、製品を中国内で販売することに伴う問題点である。「中国内マーケット開拓目的」で進出している企業が、一九九一年以前は全体の二〇％前後であったのが、九二年には四〇％以上となり、九三年以降は五〇％以上となっている。しかし、中国内製品販売に關して、「コストアップ」「市況低迷」「競争激化」「売掛金回収困難」等の問題も指摘されている。

経営管理面での問題点としては表7のとおり、「人事、労務管理」に関するものが取り上げられ、中でも特に「従業員教育」が中心的課題となっている。製造業の場合には、「生産・品質管理」と「従業員教育」という表裏一体で密接不可分の課題を八六％の企業が指摘している。

表7のとおり、製造業では「生産・品質管理」「従業員教育」「企業業績」「採用・定着化」「財務・予算管理」があげられており、非製造業では、「従業員教育」「企業業績」「採用・定着化」が指摘されている。

また、日系進出企業が、投資リスクとしてあげている項目は、表8のとおりである。

最大のリスクは、「制度・政策の突然の変更」で、九〇％近くの企業が指摘している。これは、前記のようなここ数年の外資導入政策の目まぐるしい変更に対して不安を感じていることの、証左であろう。「法制度未整備」もこれと関連しており、これは、中国政府に対する要望事項の中でも最も多く指摘されているところである。

このように、外資企業が、中国政府に対し政策の安定性・一貫性・継続性を強く求めているのは、先に再三ふれたように、これまでも流動的であった中国の外資政策が、特にここ数年その流動的傾向を極めて強めて不安定化しているからである。折しも、一九九七年一月二二日から数日間にわたり、北京で全国外資工作会議が開催され、外資導入政策の転換に関する本格的協議が行われた。その中では、先端技術を中心とするハイテク分野や内陸部優先などの外資優遇措置を盛りこんだ新外資政策を決定し、減速気味の対中投資の再興を図る意図が見られており、外資系企業の経営戦略にも大きな影響を及ぼすのは必至である。

表6 業種別の経営環境面の問題点（複数回答）〔単位：社、（ ）内は各全体比〕

〔製造業〕		〔非製造業〕	
① 外資優遇措置の縮小	166 (48.7)	① 人件費	31 (39.0)
② 製品販売	133 (39.0)	② 外資優遇措置の縮小	27 (36.5)
③ 資材調達	112 (32.8)	③ 中国側親企業との関係	23 (31.1)
④ 諸費用・諸物価高騰※	101 (29.6)	回答企業数	74 (100.0)
⑤ 人件費	84 (24.6)		
回答企業数	341 (100.0)	出所：日中投資促進機構調査、1997年1月	

表7 業種別の経営管理面の問題点（複数回答）〔単位：社、（ ）内は各全体比〕

〔製造業〕		〔非製造業〕	
① 生産・品質管理	144 (43.2)	① 従業員教育	36 (47.4)
② 従業員教育	143 (42.9)	② 企業業績	29 (38.2)
③ 企業業績	99 (29.7)	③ 採用・定着化	19 (25.0)
④ 採用・定着化	59 (17.7)	回答企業数	76 (100.0)
⑤ 財務・予算管理	59 (17.7)		
回答企業数	333 (100.0)	出所：日中投資促進機構調査、1997年1月	

表8 対中投資リスクで最大のもの
（回答総数341社、1社2項目ずつ選択）
〔単位：件数（構成比％）〕

① 制度政策の突然の変更	297 (87.1)
② 法制度未整備	142 (41.6)
③ インフレ	83 (24.3)
④ 分化・商慣行の相違	75 (22.0)
⑤ 政情不安定	28 (8.2)
⑥ 治安の問題	14 (4.1)
その他	16 (4.7)

出所：日中投資促進機構調査、1997年1月

この目的と意義は、対中直接投資が契約ベースで一九九三年をピークにそれ以降かなり減少して

新しい外資導入政策の柱は、① ハイテク・技術集約型産業、輸出志向産業などに投資する外資系企業を対象に、設備輸入に対する関税の減免税措置を二年ぶりに復活する。対象品目は、電機・機械・エネルギーなど二七〇品目に及んでいる。② 内陸部に進出する外資系企業に新しい優遇措置を導入する。などとなっている。具体的には、国家計画委員会・国家経済貿易委員会・対外経済貿易部が、一九九七年二月三十一日に改定公布した「外国企業投資産業指導目録」に基づき、一九九八年一月一日から、国が発展を奨励・支持する外国企業投資・国内投資案件の設備輸入について、関税と輸入付加価値税を免除することとした。

いることから、外資導入を再興させ、海外の先進技術と設備を効率的に導入し、産業構造の調整と技術進歩を促進し、国民経済の持続的な発展を図ることにある。政策当局としては今後、流通・サービス分野への外資導入をも積極的に展開していくものと考えられる。

これに対し、外資側の対応は、中国の外資政策の落ち着きどころを見極めたいとの意向があり、中国市場を期待する場合にも、それが具体的にどの程度可能なのか手さぐりをしていく向きもあって、当面慎重な動きになるものと思われる。海外投資がある意味で一巡したこともかつてのような爆発的伸長が見られなくなった背景にあるのは、まちがいあるまい。また、国際競争力維持の観点から一件当たりの投資金額が大きくなっており、これも外資側の姿勢を慎重にさせる一つの要因になっている。

いずれにしても、一九九二―一九三年にかけての外資の爆発的進出を受けて、生産・貿易・雇用に占める外資企業の比重も飛躍的に増大し、国内経済・国内企業との調整を図ることが喫近の国家的課題となっており、政策当局も今後数年間は経済基本政策と外資政策との調整・融和をいかに図っていくか難しい舵取りを迫られている。今後とも経済発展資金の補填及び技術向上の観点から、外資への依存度は高まっていくであろうが、一方で、産業・企業・地域間格差の是正、国有企業の体質強化と育成、インフレや過大

投機の回避、さらにはアジア金融危機の影響の回避といった中国経済に内在する構造問題の改革と外資導入との両立を図った経済運営が特に重要な時期に至っているのが、今日の実態である。昨年来のアジアに広がった通貨・金融危機の間接的な影響を懸念しながらも、外資導入の推進により、経済の活性化をいかに図っていくのか、政策の妙を問われるところである。

注

〈1〉 高冠江「略論、『外商擠占我国市場』問題」管理世界、一九九六年第五期、七七頁

〈2〉 『日本経済新聞』一九九七年八月二日付、「中国、輸出増値税実施へ、輸出額の八%徴収」

〈3〉 『中国工業経済論説』五八頁

〈4〉 陳強「投資項目評価と経営決定情報資料」一九九六年二月

〈5〉 「第四次日系企業アンケート調査集計・分析結果」日中投資促進機構、一九九七年一月

〈6〉 同左